

事務事業評価表（一般事業）

1 事業名	農業振興事業	コード	24107
-------	--------	-----	-------

2 担当部課	部等 産業振興部	課等 農林水産課	作成者 八幡 正剛
--------	----------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち		
		政 策	産業の振興	施 策	農林漁業の振興
		予算科目	農業振興事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	各種の農業事業に取り組むことにより、農業振興の推進を図る	
目的	対象者	市民
	意 図	農業振興の推進を図る

5 事業の実施内容		*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
農業振興事業		
1. 農産物食害防止事業 (11件)		
2. 園芸施設省エネ対策事業 (5件)		
3. 花き品質向上生産事業 (4件)		
4. 果樹病虫害対策事業 (1件)		
5. 遊休荒廃農地再生活性化事業 (1件)		
計22件		
前年度の課題への対応	農業関係団体への支援を引き続き実施した。	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	農業振興事業補助金事業数			単位	事業
実績値	5	4	5		
*指標の説明	事業数				
② 成果指標（指標名）	農業振興事業補助金事業交付件数			単位	件
目標値	24	24	18	17	
実績値	12	17	22		
達成度	50.0%	70.8%	122.2%		
*指標の説明	事業件数				
*目標値の設定方法の説明	過去3年間の平均値				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	11,629,389	11,591,067	12,054,932	14,859,000
経常経費	11,629,389	11,591,067	12,054,932	14,559,000
臨時的経費				300,000
* 臨時的経費の説明				
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
② 人件費	29,200,000	29,200,000	29,200,000	29,200,000
正規職員の人数(人)	3.65	3.65	3.65	3.65
③ 合計コスト(①+②)	40,829,389	40,791,067	41,254,932	44,059,000
前年度比		99.9%	101.1%	106.8%
財源				
一般財源	40,829,389	40,791,067	41,254,932	44,059,000
内訳				
特定財源				
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	8,165,878	10,197,767	8,250,986	
前年度比		124.9%	80.9%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
鳥獣被害防止総合対策交付金	件数 1 金額 1,938,000	件数 1 金額 2,302,020	件数 1 金額 2,509,994	件数 1 金額 3,906,000
フラワーショー負担金	件数 1 金額 33,000	件数 1 金額 33,000	件数 1 金額 33,000	件数 1 金額 33,000
諏訪畜産振興協議会負担金	件数 1 金額 10,000	件数 1 金額 10,000	件数 1 金額 10,000	件数 1 金額 11,000
農業協同組合指導費補助金	件数 1 金額 1,368,000	件数 1 金額 960,000	件数 1 金額 960,000	件数 1 金額 1,440,000
農業共済組合育成補助金	件数 1 金額 19,610	件数 1 金額 18,299	件数 1 金額 17,582	件数 1 金額 22,000
認定農業者連絡協議会補助金	件数 1 金額 60,000	件数 1 金額 60,000	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0
農業振興事業補助金	件数 12 金額 1,135,000	件数 17 金額 1,452,000	件数 22 金額 1,268,000	件数 17 金額 1,980,000
(農作物食害防止事業補助金)	件数 (4) 金額 (92,000)	件数 (4) 金額 (47,000)	件数 (11) 金額 (171,000)	件数 (10) 金額 (367,000)
(遊休荒廃農地再生活性化事業補助金)	件数 (2) 金額 (86,000)	件数 (0) 金額 (0)	件数 (1) 金額 (72,000)	件数 (2) 金額 (86,000)
(園芸施設省エネ対策事業補助金)	件数 (2) 金額 (566,000)	件数 (8) 金額 (770,000)	件数 (5) 金額 (335,000)	件数 (6) 金額 (800,000)
(花き品質向上生産事業補助金)	件数 (3) 金額 (308,000)	件数 (4) 金額 (552,000)	件数 (4) 金額 (607,000)	件数 (5) 金額 (640,000)
(果樹病害虫対策事業補助金)	件数 (1) 金額 (83,000)	件数 (1) 金額 (83,000)	件数 (1) 金額 (83,000)	件数 (1) 金額 (87,000)
岡谷市農業振興連絡協議会補助金	件数 1 金額 400,000	件数 1 金額 400,000	件数 1 金額 400,000	件数 1 金額 400,000
中山間地域等直接支払事業交付金	件数 1 金額 996,990	件数 1 金額 996,990	件数 1 金額 996,990	件数 1 金額 997,000
経営所得安定対策等推進事業費補助金	件数 1 金額 722,000	件数 1 金額 712,000	件数 1 金額 629,000	件数 1 金額 700,000
農業活性化事業補助金	件数 1 金額 300,000	件数 1 金額 300,000	件数 1 金額 300,000	件数 1 金額 60,000
生産物直売所活性化事業補助金	件数 1 金額 243,000	件数 1 金額 243,000	件数 1 金額 243,000	件数 1 金額 85,000
女性農業組織育成事業補助金	件数 2 金額 70,000	件数 2 金額 70,000	件数 2 金額 70,000	件数 2 金額 70,000

農業次世代人材投資事業	件数	0	0	1	1
	金額	0	0	1,500,000	1,500,000
環境保全型農業直接支払交付金	件数	1	1	1	1
	金額	98,400	120,000	123,200	132,000
日本型直接支払事業交付金	件数	3	3	3	1
	金額	508,700	508,700	508,700	180,000
諏訪園芸振興協議会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	15,000	15,000	15,000	15,000
養蚕担い手育成事業補助金	件数	1	1	1	0
	金額	300,000	300,000	300,000	0
桑園等整備事業補助金	件数	0	0	0	1
	金額	0	0	0	300,000
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	8,217,700	8,501,009	9,884,466	11,831,000
	割合	70.66%	73.34%	82.00%	79.62%

*行が足りない場合は追加してください

●事業の評価 (CHECK)

8 妥当性評価	*妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。	妥当性	高い
	評価項目	はい	いいえ
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
②	民間（企業、NPO、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③	民間（企業、NPO、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④	国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤	この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価	*有効性=成果指標（項目7/住民の満足度）は向上しているか。	有効性	高い
	評価項目	はい	いいえ
①	この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
②	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③	この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④	この事業の利用者が増加した。 成果指標の実績値 前年度比 129.4%	1	
⑤	年度当初に期待した成果が得られた。 成果指標の目標値 達成度 122.2%	1	

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善	
課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 農業については、農業者の高齢化等により離農する者が増える中、新規就農者や担い手が少ない状況である。
改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 遊休農地の解消、発生防止につなげる取り組みとして、鳥獣被害防止対策や「サポートファーム事業（研修農園）」の実施、農業振興連絡協議会、女性農業組織への支援のほか市民農園の利用促進や鳥獣被害対策事業を実施する。 農の魅力の発信に仕組み、農地利用の促進を図る。
改善開始時期	平成31年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	C
-----------	--------	---	---